

金 融 動 向

◇金融市場は引き締め基調のうちにも波乱なく推移

12月の金融市場をみると、財政資金は前年を大幅に上回る散超となったが、銀行券の大幅増発から、市場の資金不足額は多額に達した。これに対して本行は、月初に、10、11月に短資業者向けに売却した政府短期証券の買もどしおよび長期債の買入れを実施した結果、本行貸出は604億円の減少となった。

すなわち、銀行券は年末ボーナス資金、年末決済資金需要等を中心に、月中増発額は5,992億円と前年同月(5,042億円)を大幅に上回り、月末発行残高、月中平均発行残高とも前年同月比+17.1%と高水準を持続した。一方、財政資金は税収の好伸(5,212億円、前年同月4,350億円)にもかかわらず、食管会計が大幅の払超(1,173億円、前年同月同285億円)となったほか、運用部の融資増、交付金、義務教育費等の支払増から、月中払超額は2,812億円と、前年同月(同1,716億円)を大幅に上回った。また、「その他勘定」は代預が引揚げ要因(433億円)となったものの、準備預金の取りくずしなどから7億円の資金散布要因となった。以上の結果、月中の資金不足額は3,173億円(前年同月、同3,176億円)となったが、本行はこれに対して資金不足の増高する月初に、10、11月に短資業者向けに売却した政府短期証券の買もどし(2,800億円)および国債の買入れ(979億円)を実施した結果、本行貸出は604億円の減少となった。

この間、コール市場の動きをみると、年末資金繁忙期とあって、都銀筋の取り需要は一段と強かったが、出し手筋が放資回収に向かったため、市場は引き締めぎみに推移し、月中市場残高は1,974億円の減少(前年同月、同1,165億円)となった^(注)。こうした情勢から、コール・レートも月初早々に各条件物とも日歩1厘上昇し、その後も

強含みを続けた。

(注) もっとも、これまでの水準が高かったため、市場越年残高は10,118億円と39年以來の1兆円台乗せを示現。

12月の銀行券は、前記のように月中増発額は前

資 金 需 給 実 績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42 年		
	10 月	11 月	12 月
銀 行 券	430 (437)	331 (388)	5,992 (5,042)
財 政 資 金	3,103 (941)	1,927 (1,935)	2,812 (1,716)
うち新規長期国債	△ 592 (△ 789)	△ 986 (△ 1,282)	△ 197 (△ 197)
本 行 信 用	△ 2,054 (△ 589)	△ 1,488 (△ 1,342)	3,173 (3,176)
うち本行貸出	△ 259 (85)	△ 493 (△ 45)	△ 604 (1,247)
外 貨 手 形 売 買	5 (—)	5 (—)	△ 2 (—)
債 券 売 買	— (△ 674)	— (△ 297)	979 (934)
短期証券売買	△ 1,800 (—)	△ 1,000 (△ 1,000)	2,800 (995)
そ の 他	△ 619 (85)	△ 108 (△ 205)	7 (150)
銀行券発行高	27,792 (23,704)	28,123 (24,092)	34,115 (29,135)
貸 出 残 高	16,248 (16,209)	15,755 (16,164)	15,151 (17,412)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前 月 比 (季節調整済み)		賃 金 所 得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高		
42年	%	%	億円	億円	%	%
1～3月平均	15.5	15.6	400	269	12.7	10.1
4～6月〃	15.2	16.2	299	292	14.8	12.6
7～9月〃	16.8	16.5	453	317	15.9	11.4
10～12月〃	17.0	17.2	290	411		14.4
42年 9 月	17.6	16.1	599	260	15.3	13.0
10 〃	17.2	17.0	324	451	17.7	17.1
11 〃	16.7	17.5	189	389	16.8	15.1
12 〃	17.1	17.1	357	392		12.8

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のはかり日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

年同月を大幅に上回り、月末発行残高、月中平均残高ともかなりの高水準を持続した。これは民間企業、官公庁のボーナス支払の増大によるほか、企業の年末決算資金需要の増高などによるものであるが、こうした事情を考慮しても基調としては依然根強いものがうかがわれる。

次に、12月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず純一般では1,700億円の払超と、前年同月の払超額(1,540億円)を160億円上回った。これは、租税、郵便貯金の受入れが大幅に増加したものの、予算額増大に伴って防衛関係費、地方交付金、公共事業関係費などの支払額が前年同月をかなり上回り、また資金運用部の輸出入銀行や道路公団向け融資等が大幅に増加したためである。主要項目別にみると、租税は、5,212億円と前年同月(4,350億円)を19.8%上回った。税目別には、とくに源泉所得税と物品税の好伸が目だったが、このほか法人税も、都銀を中心とした一部金融機関筋の延納(本行を除く9月期半年決算大法人の即納率は86.5%と、前期の92.1%、前年同期の89.7%に比べいくぶん低下)にもかかわらず、好決算を映じてかなりの伸びを示した。公共事業関係費(一般会計分と、道路、治水、港湾、土地各特別会計分の合計)の支払は1,611億円と、上期における支払進捗の反動で低水準にとどまった前年同月(1,296億円)を約24%上回った。もっとも、予算現額(補正後)に対しては15.4%と、特殊事情のなかった37~39年度平均の支払比率(同16.2%)をかなり下回っている。この結果、年度初来の累積進捗率は48.5%と前年度(同55.1%)はもとより、37~39年度平均(同51.6%)をも依然下回っている。地方交付金は、補正予算成立による予算額の増大に伴って、前年同月(397億円)を193億円上回る590億円の支払となり、また義務教育費も、期末手当の11月支払分の一部が当月へずれ込んだこと(前年にはずれ込みはなかった)などから、前年同月(207億円)を187億円上回る394億円の支払となった。次に運用部は、預託金および利子等の受入れが増加したものの、輸出入銀行、開発銀

行、国民金融公庫、道路公団等への融資増により、収支じりは1,557億円の払超と、前年同月(1,313億円)の払超)に比べ244億円の払超増を示した。保険は、診療報酬(131億円、前年は、12月分のうち122億円を11月に繰上げ概算払)の支払増加にもかかわらず、厚生保険料等の受入れが引き続き好調であったため、収支じりは786億円とほぼ前年同月(779億円)並みの受超となった。国鉄は、期末手当等の支払増要因がみられたものの、旅客運賃収入や債券収入(当月起債額297億円、前年同

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	42年		
	10月	11月	12月
純一般	△ 66 (△ 226)	2,086 (1,911)	1,700 (1,540)
租税	△ 2,447 (△ 2,042)	△ 2,423 (△ 2,044)	△ 5,212 (△ 4,350)
防衛関係費	234 (238)	232 (248)	617 (512)
公共事業関係費	532 (462)	593 (533)	1,611 (1,296)
交付金	22 (164)	2,084 (1,751)	590 (397)
義務教育費	182 (153)	422 (480)	394 (207)
一般会計諸払	1,272 (1,153)	1,131 (855)	1,705 (1,636)
資金運用部	368 (246)	403 (332)	1,557 (1,313)
保険	△ 435 (△ 365)	△ 425 (△ 237)	△ 786 (△ 779)
郵便局	△ 154 (△ 138)	△ 325 (△ 206)	△ 691 (△ 500)
国鉄	△ 87 (△ 193)	△ 89 (△ 25)	348 (442)
電電	27 (△ 63)	△ 43 (△ 179)	496 (375)
金融公庫	369 (249)	391 (271)	770 (723)
食管	3,879 (2,061)	942 (1,226)	1,173 (285)
外為	△ 118 (△ 105)	△ 115 (80)	136 (88)
新規長期国債	△ 592 (△ 789)	△ 986 (△ 1,282)	△ 197 (△ 197)
総収支じり	3,103 (941)	1,927 (1,935)	2,812 (1,716)

(注) △印…受超。

130億円)の増加により、収支じりは348億円の払超と、前年同月の払超額(442億円)を94億円下回った。他方、電電は、工事代金、期末手当の支払増を主因に、496億円の払超と、前年同月(375億円の払超)比121億円の払超増となった。

次に、食管会計は、1,173億円の払超と、払超額は前年同月(285億円)を888億円上回った。これは、国内米売却代金の受入れが、消費者米価の上昇にもかかわらず、売れ行き不振から1,000億円と前年比80億円の微増にとどまった一方、国内米買入代金の支払は、買入進捗に加え、11月末農中立替払の精算額が前年に比べ増加したこともあって2,071億円と、前年を899億円も上回ったためである。外為会計は、別項に述べたような外貨準備高の増加を映じて、136億円の払超(前年同月88億円の払超)となった。また国債の市中消化額(額面)は、前年同月と同額の200億円となった(もっとも、当月はこのほか運用部引受けによる分が300億円あったため、国債発行額としては計500億円)。

以上の結果、財政資金対民間総収支じりは2,812億円の払超と、前年同月の払超額(1,716億円)を1,096億円上回った。

◇銀行の融資抑制態度強まる

12月の全国銀行勘定をみると、預貸じりの好転幅が前年を下回ったほか、有価証券も前年並みの増加を示したが、その他の好転要因により、資金ポジションは小幅悪化にとどまった。

12月の全国銀行貸出増加額は、6,294億円と前年同月(7,785億円)を19.2%下回った。業態別には都市銀行(2,959億円増)が前年を28.7%下回ったのをはじめ、地方銀

行(2,809億円)も前年(2,842億円)以下にとどまり、信託銀行、長期信用銀行もそれぞれ前年を49.1%、22.6%下回った。また、これまで一貫して顕著な増勢を続けてきた全国銀行信託勘定も、前年同月比9.0%の増加にとどまった。この間、中小企業金融機関の貸出についてみると、相互銀行はほぼ前年並みの増加にとどまったが、信用金庫では、前年比23.9%増と根強い増勢を続けている。

資金使途別にみると、決算資金貸出、年末決済資金貸出等季節的な資金需要が大半を占めたが、このほか大企業の一般増加運転資金貸出もかなりの額に上った。

以上のような貸出の動きからもうかがわれるように、総じてみると、金融機関の融資態度はこのところ抑制色をさらに強めている。貸出増加額規制対象となっている銀行では、大企業向けの貸出についても融資繰り延べをはかる動きがみられ、

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	42			年		
	11 月			12 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	3,098 (2,777)	1,585 (1,242)	1,089 (1,034)	6,294 (7,785)	2,959 (4,149)	2,809 (2,842)
有 価 証 券	1,367 (1,737)	765 (1,041)	452 (423)	205 (200)	137 (213)	58 (△ 61)
実 質 預 金	5,675 (5,286)	2,062 (1,779)	3,385 (3,036)	7,390 (9,021)	4,178 (6,060)	3,466 (3,101)
債 券 発 行 高	361 (369)	13 (11)	— (—)	489 (487)	13 (11)	— (—)
そ の 他	521 (△ 79)	572 (329)	△ 45 (△ 279)	△ 1,638 (△ 1,969)	△ 731 (△ 1,170)	△ 726 (△ 391)
ポ ジ シ ョ ン	2,092 (1,062)	297 (△ 164)	1,799 (1,300)	△ 258 (△ 446)	364 (539)	△ 127 (△ 71)
借 用 金	△ 266 (360)	△ 218 (403)	△ 41 (△ 41)	△ 788 (380)	△ 833 (318)	36 (43)
うち 本行借入	△ 406 (36)	△ 358 (78)	△ 41 (△ 41)	△ 685 (1,162)	△ 753 (1,112)	60 (31)
マ ネ ー	△ 262 (△ 390)	△ 79 (△ 249)	△ 171 (△ 120)	△ 444 (△ 898)	△ 468 (△ 858)	△ 44 (△ 120)
ロ ー ン	1,564 (1,032)	— (△ 10)	1,587 (1,138)	△ 602 (△ 964)	— (—)	△ 136 (△ 148)

(注) 42年12月は速報。「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

またこれまで積極的な融資態度をとってきた規制対象外金融機関も、余資の減少などから抑制的な態度をみせはじめている。

このように金融機関の融資抑制態度が強まるにつれて、企業がこれまでいただいていた借入れ容易感は大きく後退し、その資金調達態度にもかなり真剣みが加わってきている。すなわち、銀行筋に対する借入れ申込みは、先行きに備えた資金確保のねらいもあって、更年後も資金不需要期にもかかわらず、一般増加運転資金を中心に引き続き多額に上り、また、これまで低水準にあった輸入ハネ貸出も、一般借入れの困難化等を映じて増加傾向にある。このほか、一部には手持ち有価証券を売却し、あるいは預金を取りくずすことによって所要

資金の調達をはかる動きもみられはじめている。

次に預金についてみると、12月の全国銀行実質預金は、月中7,390億円増と前年を18.1%下回る不振となった。これは、主として都市銀行の不振(前年比-31.1%)が大きく響いており、地方銀行は、前年比+11.8%とまずまずの伸びをみせた。このように都市銀行の不振が目だったのは、主として前月末滞留した決算資金の剝落が大きかったうえ、年末を控え、一部の企業で手元預金の取りくずしが進んだことも響いて、法人預金が著しく不振であったことによる。これに対し、地方銀行では、個人預金が順調な伸びをみせたほか、農村地区を中心として歳末商況の活発化に伴い、商店筋からの売上げ代金の還流が好調であったため、

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		42年				42年			42年中
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月	
全国銀行	本年	6,900	5,222	10,709	9,938	544	3,098	6,294	32,770
	(前年)	(4,411)	(3,280)	(10,145)	(10,443)	(△119)	(2,777)	(7,785)	(28,281)
	前年比増減率	+56.4%	+59.2%	+5.6%	-4.8%	—	+11.5%	-19.2%	+15.9%
都市銀行	本年	3,529	2,506	4,701	4,448	△96	1,585	2,959	15,186
	(前年)	(2,323)	(1,328)	(4,863)	(4,856)	(△536)	(1,242)	(4,149)	(13,371)
	前年比増減率	+51.9%	+88.7%	-3.3%	-8.4%	—	+27.6%	-28.7%	+13.6%
地方銀行	本年	1,739	1,463	4,096	4,236	338	1,089	2,809	11,536
	(前年)	(1,010)	(1,130)	(3,675)	(4,086)	(209)	(1,034)	(2,842)	(9,903)
	前年比増減率	+72.1%	+29.4%	+11.5%	+3.7%	+61.8%	+5.3%	-1.2%	+16.5%
信託銀行 銀行 協定	本年	372	171	588	257	△14	104	167	1,390
	(前年)	(—)	(—)	(—)	(—)	(△105)	(—)	(—)	(—)
	前年比増減率	+52.6%	+7.6%	-12.6%	-31.3%	(△105)	-31.4%	-49.1%	-4.2%
長期 定期 銀行	本年	1,258	1,079	1,322	996	317	319	359	4,657
	(前年)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	前年比増減率	+51.0%	+63.2%	+41.7%	-11.5%	+1.3%	-8.4%	-22.6%	+31.0%
全信託 銀行 協定	本年	1,124	858	1,859	1,362	361	408	593	5,205
	(前年)	(—)	(—)	(—)	(—)	(△7)	(—)	(—)	(—)
	前年比増減率	+24.5%	+125.7%	+131.6%	+74.8%	(△7)	+68.3%	+9.0%	+81.7%
相銀 互行	本年	1,050	749	1,732	1,914	168	435	1,311	5,446
	(前年)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	前年比増減率	+27.2%	+166.2%	+14.5%	+9.1%	+681.0%	-3.4%	+2.2%	+24.5%
信金 用庫	本年	834	725	1,807	2,644	276	610	1,757	6,011
	(前年)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	前年比増減率	-5.4%	+2.8%	+15.9%	+19.6%	+2.9%	+16.6%	+23.9%	+12.2%

(注) 42年12月は速報。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (カッコ 内) 内 季節調整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)
42年						
1~3月平均	148 (555)	12.3	16.4	12.2	1.76	0.832
4~6月	1,341 (1,411)	13.4	13.3	13.0	1.72	0.842
7~9月	93 (479)	10.9	15.9	14.6	1.76	0.848
10~12月			12.8	11.6		
42年 9月	4,638 (△193)	10.7	15.0	14.6	1.78	0.853
10月	△1,021 (1,695)	12.9	13.0	13.2	1.75	0.836
11月	3,063 (1,773)	12.6	18.4	13.5	1.74	
12月			8.2	8.9		

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動産統計の卸売販売額を合成したもの。
 3. 季節調整はセンサス局法による(なお手形交換高は季節性のはか隔日構成の影響を調整済み)。
 4. △印は減。

都市銀行とは対照的な動きを示した。

12月の預金通貨残高は、上記のような全国銀行実質預金の動きからみて、ここ数か月に比べかなり大幅に減少した模様である。一方、最近の預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、3ヵ月移動平均値で9月+1.4%、10月+0.6%のあと11月は保合いとなっている。もっとも年末休日の関係から計数が実勢より低めに出ている事情を考慮すると、ここへきてとくに基調的变化があったとはみられない。

以上の結果、12月の預金通貨対手形交換高回転率(推計)は、表面では前月比若干上昇したが、季節調整後では横ばいぎみに推移している。

◇株式市況は底値圏でのみあいののち小幅反騰、債券市況は一段と軟化

12月から1月前半にかけての株式市況をみると、12月上旬末に年初来の安値を更新するなど、

総じて不ぞえ裡に推移したあと、1月の大発表においても米大統領のドル防衛強化の声明をいやがして大幅な値下がりを示したが、本行公定歩合再引上げ後は悪材料出つくし感から、小幅ながら徐々に反騰を示している。すなわち、12月の株式市況は、11月のポンド・ショックによる下げ相場のアヤもどしという意味もあって、月初一部銘柄に物色買いがはいる、4日までに旧ダウ1,294へと小もどしたが(前月末1,277)、5日にはポンド相場の急落、米国公定歩合の再引上げ懸念などもあって再び反落に転じ、8月には単純平均が99.88円と40年10月以来2年2ヵ月ぶりに100円の台を割り、11日には旧ダウも1,250と年初来の安値を更新した。しかし、この低落によりようやく相場に底堅さがうかがわれるようになり、その後は

株式市況

(東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
42年			%	%	百万株	億円
1~3月	1,506.27 (3/1)	1,410.31 (1/11)	4.13	4.65	* 131	422
4~6月	1,505.94 (5/31)	1,418.02 (4/12)	4.15	4.61	* 102	450
7~9月	1,495.26 (7/1)	1,317.81 (9/27)	4.73	5.35	* 77	241
10~12月	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 62	233
10月	1,385.61 (10/30)	1,312.28 (10/2)	4.57	5.12	* 74	252
11月	1,378.07 (11/1)	1,265.24 (11/21)	4.98	5.60	* 62	218
12月	1,294.93 (12/4)	1,250.14 (12/11)	5.03	5.66	* 50	233
42年						
12月 1日	1,284.88		4.96	5.58	56	217
4日	1,294.93		4.92	5.56	46	221
11日	1,250.14		5.11	5.75	56	209
22日	1,291.08		4.99	5.64	74	243
28日	1,283.47		5.03	5.66	23	233
43年						
1月 4日	1,266.27		5.07	5.67	29	221
5日	1,282.38		5.03	5.62	51	225
18日	1,322.99		4.89	5.40	72	227
22日	1,306.49		4.95	5.48	49	221

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
 2. *印は1日平均出来高。

不動産、損保、住宅関連株などで上伸するものが見受けられるなど、回復に向かう動きもみられたが、さしたる上伸力がつかぬまま結局1,283で越年。このような相場の低迷を映じて、出来高も月中1日平均50百万株(前月62百万株)と年間としてはこれまでの最低となった。越年後は、4日の大発会で米大統領のドル防衛強化の声明をいやがして、17ポイント安と大幅な値下がり示したものの、翌5日には、本行の公定歩合再引上げにより悪材料出つくしとの見方が強まり、売り方の買もどしを中心に16ポイント反発し、その後も日証金の貸株残高の増加など内部要因の改善をテコに、相場は徐々に回復に向かう動きを示している(20日現在、旧ダウ1,315)。

この間、株式投資信託元本は、12月中207億円の著減(前月127億円減)と4月以来最も大幅な減少を示した。これは、設定が144億円と前月(104億円)をかなり上回り、8月以来の高水準となったにもかかわらず、償還が109億円とかさんだ(前月37億円)ほか、解約も242億円(前月194億円)と多額に上ったためである。また、市場に対する株式の売越し額も、大手投信を中心とした買い控えもあって、120億円と前月(93億円)を上回った。

次に、12月から1月前半にかけての公社債市況をみると、月初ポンド・ショックによる軟化が一巡したのち、12月中は弱含みながら保合いに推移したが、更年後は、本行公定歩合の再引上げに伴い再び急激に軟化を示した。まず店頭気配では、一般債が、11

月末近くに期近物を除き軒並み10~20銭安を示して以来、弱含みながら保合いを続けたが、1月にはいり本行の公定歩合が再び引き上げられた6日に臨時に気配選定を行なったところ、第7回国債の初気配が97.85円と98円の大台を下回ったのをはじめとして、政保債を含め各債券とも15~50銭の大幅安となった。その後も第3週には、国債、政保債を除き、一般債が短期物を中心に再び5~50銭安と、程度の差はあるにしても軒並み軟化を示した。このような相場の下落により利付金融債のなかには、1月前半だけで公定歩合の引上げ幅に匹敵する0.36%のレート・アップを生じたものも現われており、気配による利回りは、金融債で

公社債市場相場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 付 電債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	※発行時 格 B (現在発行 のもの は A'格 8 銘柄 平均)	B格債 (1銘柄)			
償還年月	44.6	47.11	44.2 ~45.12	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	51.3 ~53.3	
利 回 り (%)	41年 2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.57	7.48	7.86
	42年 8月	7.40	7.55	7.55	7.54	7.57	7.60	7.51	8.23
	9月	7.52	7.73	7.80	7.68	7.72	7.72	7.67	8.58
	10月	7.54	7.79	7.93	7.74	7.77	7.77	7.73	8.76
	11月	7.56	7.85	8.03	7.81	7.83	7.83	7.78	8.82
	12月	7.55	7.90	8.15	7.85	7.88	7.87	7.84	8.83
	43年 1月	7.62	8.24	8.50	8.05	8.10	8.08	8.08	8.86
価 格 (円)	41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	42年 8月	99.35	99.05	99.70	99.14	99.14	98.85	99.44	94.51
	9月	99.20	98.40	99.43	98.66	98.69	98.40	99.06	93.00
	10月	99.20	98.20	99.33	98.48	98.56	98.25	98.96	91.62
	11月	99.20	98.00	98.90	98.29	98.39	98.05	98.86	91.46
	12月	99.25	97.85	98.80	98.19	98.28	97.95	98.76	91.47
	43年 1月	99.20	96.75	97.80	97.56	97.70	97.25	98.26	91.47
(参 考) 発行条件					A'格 (7.518 (99.00))				
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)	

(注) 証券取引所市場銘柄。

8.5%、事業債で8.0～8.2%にも達している。また上場相場も、12月初めに一般債が5～15銭安となったのちは、ポンド・ショックによる軟化も一巡した形となり、月中を通じて保合いに推移したが、店頭気配同様、1月6日には久しく下げ止まっていた国債が10～15銭の急落を示し、第3回債以降が98円の大台を割り込んだのをはじめとして、地方債(40銭安)、政保債(15～40銭安)、金融債(10～40銭安)、一般事業債(15～40銭安)、電力債(5～15銭安)がいずれも急落した。その後しばらくは保合いに推移していたが、20日には、国債、政保債を除き上場全銘柄が期近物、短期物を中心に大幅に軟化、上場債券の利回りは、金融債で8.48～8.49%に達し、地方債、事業債なども軒並み8%の大台乗せとなった。このような情勢に対処して、このほど国債、利付金融債などの発行条件が2月発行分から改訂されることとなった。この間にあって、加入者負担電債は売り物が細っていることもあって、比較的落ち着いた動きを示しており、その利回りの上昇も概してゆるやかとなっている。

このように、債券市況が公定歩合の再引上げにより急激な軟化を示したのは、これを契機に市場実勢の弱さが表面化したということも無視できないが、再引上げ後の情勢をながめて都市銀行の売りが強まるのではないかと読みもあって、農林系統などの買手側金融機関が買控えの態度に終始していることが大きく作用しているとみられる。

なお、公社債投資信託元本は、12月中、解約が82億円と前月(68億円)を上回ったものの、投信業者の営業活動の積極化もあって、設定が189億円(前月99億円)と月間設定額としては公社債投資信託発足当初以来6年ぶりの高水準を示したため、107億円の著増をみた。

次に、発行市場の動向をみると、1月の増資は総額352億円(前月44億円)とかなりの水準となる予定である。これには銀行関係の大口増資が過半を占めているが、小口のものを中心に製造業関係の増資もいくぶん増加するきざしもみられる。

一方、12月中の起債(純増ベース、金融債、国債を除く)は638億円と前月(647億円)同様かなり高水準となった。これは、起債関係者間の調整により、電力債、一般事業債は前月を多少下回る水準にとどめられたが、政保債が前月を若干上回ったことによる。その消化状況を見ると、ポンド・ショックによる既発債市況のいっそうの軟化を主因に消化環境は一段と悪化しており、農林系統金融機関、中小企業金融機関、生命保険などに買い渋り態度がさらに強まったこともあって、各債券とも前月以上の売れ残りを生じた模様である。金融債の発行は、発行銀行、証券会社などの販売努力に加え、ボーナス支払い月ということもあって、割引債が296億円と高水準であった前月(219億円)を上回ったほか、利付債も380億円(前月307億円)と相当多額に達したため、全体では676億円と好調であった前年同月(634億円)を上回った。一方、長期国債の証券会社扱い一般募集分の消化は、利回りが他の既発債などに比較してとくに見劣りするため一段と難航した。

また、1月起債見込み額(純増ベース)は、電力債が66億円の純減(前月91億円増)となるほか、一般事業債が71億円と前月(184億円)を大幅に下回

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
42年						
1～3月	25	352	31	88	56	440
4～6月	15	300	22	29	37	330
7～9月	22	486	40	104	62	590
10～12月	21	561	36	127	57	688
42年中	83	1,699	129	349	212	2,048
42年10月	4	134	10	63	14	196
11月	12	397	18	51	30	448
12月	5	30	8	14	13	44
43年*1月	7	341	6	11	13	352
*2月	9	129	12	30	21	159
*3月	11	301	22	58	33	359
*4月	4	45	5	5	9	50
*5月	7	200	1	3	8	203

(注) *印は見込み。

り、また政保債も276億円(前月325億円)にとどまったため、事業債、地方債、政保債全体では333億円と前月(638億円)の半ば程度となる予定である。これは、36年の公社債投信発足当時の大量起債が満期になるなど償還総額が多額に上ることおよび起債環境が不芳なことから、関係者間で自主的に起債の繰延べ、削減が行なわれたことなどによる。国債の市中引受額は前年同月(500億円)を下回る400億円と決定され、証券会社引受分も33億円(前年同月77億円)にとどめられることとなった。

起債状況

(単位：億円、カッコ内純増ベース)

	42年			43年		42年計	41年計
	11月	12月	前年同月	1月(見込み)	前年同月		
合計	973 (647)	968 (638)	852 (602)	894 (333)	776 (485)	10,623 (6,622)	8,823 (5,767)
事業債	531 (308)	504 (275)	380 (206)	460 (5)	292 (85)	5,265 (2,753)	4,304 (2,150)
一般	350 (204)	333 (184)	252 (134)	258 (71)	145 (10)	3,431 (1,807)	2,614 (1,201)
電力	181 (104)	171 (91)	128 (72)	202 (△66)	147 (75)	1,834 (946)	1,690 (949)
地方債	72 (45)	74 (38)	62 (36)	74 (52)	63 (45)	811 (531)	698 (449)
政保債	370 (294)	390 (325)	410 (360)	360 (276)	421 (355)	4,548 (3,638)	3,821 (3,167)
金融債	1,596 (526)	2,025 (676)	1,748 (634)	2,115 (940)	1,579 (584)	19,040 (6,287)	16,661 (5,703)
利付	631 (307)	729 (380)	748 (446)	995 (668)	731 (433)	7,805 (4,151)	7,561 (4,135)
割引	965 (219)	1,297 (296)	1,001 (189)	1,120 (272)	847 (151)	11,236 (2,136)	9,100 (1,568)
新規長期国債	1,000	200	200	400	500	5,950	8,000
証券会社引受分	40	40	80	33	77	695	770

実体経済の動向

◇先行き警戒観は一段と強まるも、経済活動は依然根強い拡大基調を継続

内外情勢がきびしさを増すにつれ、産業界には先行き警戒観が強まり、生産、投資計画を再検討しようとする気運も生じはじめている。しかし、末端需要はさして衰えをみせていないうえ、多くの企業が高水準の受注残を擁していることもあって、目下のところでは実際の生産、投資活動が大きく改まったとはみられず、経済活動は相変わらず根強い拡大基調を続けている。

最近における総需要の動向をおもな需要要因についてみると、まず、民間設備投資は一般資本財の出荷が、このところ相当な伸びを続けていることなどから推して、当面は引き続きかなりのテンポで増加しているものとみられる。ただ先行きについては、さすがに大企業の一部にも43年度以降の新規計画を再検討しようとする気運がみられはじめ、また、設備投資の先行指標である機械受注や、建設工事受注の足どりにもこれまでの顕著な増加によるやく頭打ち気配がうかがわれる。もっとも、これらの受注の水準自体は依然高く、また企業にとっても、まだ先行きの需要動向をはっきり把握しがたい局面にあるだけに、従来の投資計画をここで大幅に減額修正するまでには至らないところが多いものとみられる。

設備投資と並んで総需要拡大の主軸となっていた個人消費は、労働力需給のひっ迫と企業収益の好調を反映した一般賃金水準の上昇、ボーナス支払いの増高、さらに、多額の米代金支払などによる農家所得の増大などから、依然高い伸びを続けている。現に、12月の全国百貨店売上げ高は、9月、10月ごろに比べるとやや伸び悩んだものの、なお前年比+15~16%の高い水準にある。また、消費動向に密接な関連のある銀行券発行高も、このところ根強い増勢をたどり、前年比+17%台の